

事後評価報告書（国際緊急共同研究・調査支援プログラム（J-RAPID））

1. 研究・調査課題名：「民主主義社会における震災避難とリスク認識：日仏比較研究の視点から」

2. 研究代表者名：

2-1. 日本側研究代表者：東京工業大学 大学院社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

2-2. フランス側研究代表者：パリ政治学院 リサーチフェロー Francois Gemenne

3. 総合評価：研究・調査の目標及び実施環境にてらして、相応な成果が得られている

4. 事後評価結果

(1) 研究・調査成果の評価について

原子力発電所事故以降の避難をはじめとする住民の行動や判断が、情報伝達や、日本の社会的かつ文化的な背景の下でどのように進んだかを分析するという、人文科学的な取り組みは、極めて貴重であり、特に、「情報伝達が十分に機能しなかっただけでなく、原子力発電所に関するリスクを適切に認識していなかったことから、避難の円滑さを欠いた」という、構造的な問題を発見していることは重要である。特に、日本的な「無敗神話」などの文化的背景や、フランスの指摘する民主主義の「脆弱性（連鎖的な影響）」等、の文化的な背景が対比的に考察され、今回の事故の避難行動や事故を起こした政府の制度的な問題にあるという指摘を行ったことは、グローバルな観点からの分析結果としても重要である。

共同研究の相手である仏国チームは、当該研究の分野、特徴を生かして選択されており、適切な組織設計がなされていると評価できる。人文社会科学的な観点から、国および事業者側における福島原発事故の教訓を反映した原子力安全規制の在り方の分析は時宜を得た成果と言える。

一方で、研究目的に掲げた「環境変化に起因する住民の移動現象の包括的・学際的解明」ということと実際の研究結果との関係が、いまひとつ判然としないので、各成果の位置づけをもう少し明確にした方がよかったと思われる。また、日本側チームと仏チームの成果の融合については、改善の余地があったと思われる。

(2) その他（研究体制、成果の発表、成果の展開等）

聞き取り調査を、フランス側のコーディネートの下で日本側が実施していることは、同様の研究を蓄積してきたフランスの視点を重視した連携として適切であった。本件は、福島事故だけでなく、今後の日本社会の在り方や、危機管理に対する社会的な設計の在り方に大きな示唆を与えるものとして貴重である。18 か月という限られた期間の事業であっても、松岡氏や蟹江氏による論文発表が行われており、成果発表としても充実した取り組みであったと評価される。

(3) 総合評価コメント

福島第一原子力発電所事故の後の避難の判断や人々の認識について、実際の被災者への調査に基づいて分析を行った研究であり、従来にない指摘をしており、評価される。特に、フランス側による社会の文化的な分析の視点を利用して調査分析の設計を行い、調査結果から、日本社会における情報伝達の問題や、「神話」型の構造的な性格の存在や、事象が連鎖的に伝搬することの問題等を見つけて出していることは、今後の日本社会の危機管理を強化する上で重要な示唆を与え、日仏の連携の効果があったものと考えられる。特に、人文社会科学的な観点から、福島原発事故を教訓とする情報共有、意志決定、リスクコミュニケーションの在り方について、現地聞き取り調査をベースに有益な知見が得られている点は着目され、J-RAPID の趣旨に合致していると評価される。

しかしながら、本調査研究で得られた個々の成果はともかく、研究目的との整合性や各成果の融合性・相乗効果においてやや物足りず、今後、より社会ニーズに合致した研究に発展させるように取り組んで頂きたい。なお、今後も同様の調査を、研究対象の母集団をより大きくして継続することを期待したい。また、双葉町と楢葉町以外の町（大熊町、浪江町、飯館村）についても、同種の聞き取り調査を行うことを期待したい。